

わが国における1950年代の教育科学論 (その3)

——教育構造論争の分析 (下) ——

井 深 雄 二

人文社会教室

(1981年9月4日受理)

The Theories of Scientific Pedagogy in Japan, 1950's (3)

Yuji IBUKA

Department of Humanities

(Received September 4, 1986)

The purpose of this study was to analyse the controversy on sociological structure of education, that had been developed in Japan, 1950's. In this paper, the last half of the work was printed. The first half of it was printed in the Bulletin of Nagoya Institute of Technology Vol. 37. Some conclusions as follows;

- (1) It has been said that a subject of the controversy had been whether education was categorized in superstructure. But, it was a true point of it what was material base of education.
- (2) The fruit of the controversy was that mode of production was posited for material base of education.
- (3) But, it can't be said that the theory of superstructure was applied correctly to pedagogy.

(承前)

IV, スターリン批判後の教育構造論

——論争の第三段階＝教育構造論争の総括——

論争の第二段階において明らかになったことは、スターリンの言語学論文における土台—上部構造論を前提にすると、「教育上部構造論」は教育における変わらないもの、ないし教育の労働力形成機能を論理整合的に説明し切ることができず、他方、「教育上部構造論」批判は生産力理論に陥るということであった。それ故、論争としての論争は「ほとんど対立したままで問題を残してしまった」¹⁾のであるが、スターリンの死後(1953年3月)徐々に進められ、ソヴィエト共産党第20回大会(1956年2月)以降公然化されたスターリン批判と土台—上部構造論の再検討は、論争に新たな展開の可能性を与えた。この可能性を現実性に転化させるためには、論争当事者の冷徹な自己批判と史的唯物論の基礎範疇に対する自主的再検討を必要としたのであるが、それを直に論争当事者に求めるには、スターリン批判の衝撃は巨大に過ぎたというべきであろう。教育構造論争の不幸な「中断」²⁾の原因は、恐らくこの点に求められるし、後に述べるように、教育構造論争の当時における最も優れた総括が、論争の直接の当事者ではなかった小川太郎によって行なわれたことも、この点にかかわっていたといえよう。

ところで、スターリン批判後に誠みられた教育構造論

争の総括には、二つの傾向があった。その一つは、論争を清算主義的に評価するもので、その典型は海後勝雄の『教育哲学入門』に見られる。いま一つは、論争の批判的継承を意図するもので、その典型は小川太郎の「教育科学論をめぐる」に見られる。

1) 教育構造論争の否定的総括

——海後勝雄『教育哲学入門』における教育構造論争の評価について——

教育構造論争において問題提起者の役割を果たしてきた海後勝雄は、『教育哲学入門』(1960)において、スターリン批判後の土台—上部構造論争に学びながら、スターリンは土台—上部構造範疇について、「(イ)上部構造はじぶんの土台をかためる、(ロ)土台が死滅すると、その上部構造も死滅していく」という二つの「特殊な形式的規定³⁾」を与えたと総括した上で、教育構造論争を次のように否定的に評価している。

「土台・上部構造の、このような大まかな規定は、同様に大まかな現実認識には役立つだろう。しかしそのままでは、教育を含めて、社会現象の複雑な内部矛盾や相互矛盾を分析する道具にはならない。(中略)そのうえ、このスターリンの二つの規定は、逆に現実の認識を誤らせる役割もはたす。たとえば、教育現象は上部構造(スターリン的意味での)に入れていいのかどうかというたぐいの、現実認識とは余り縁の

ない問題になってしまう。一部の論者のばあいのように、上部構造に入れた方が階級性の優位を説得するのに有利だ、というたぐいの便宜主義におちいり、目的とする科学的認識とはかかわりのない主張になる。けっきょく、言語学論文に続く論争の設問自体に間違いがあったということなのである⁴⁾。

ここで、海後が、「言語学論文に続く論争の設問自体に間違いがあった」と述べている、そのこと自体は正しい。既に指摘したように、教育構造論争は、教育の社会的機能と内容の物質的基礎の問題を、本来教育的諸関係の内的編成の解析のための方法論的基準たるべき土台—上部構造論によって解こうとした点で、論争の内容と形式に矛盾を孕んでいたからである。しかし、設問の仕方が間違っていたとしても、問題それ自体は解消しないのであって、論争の批判は、問題の正確な定式化によって補われなければならない。ところが、海後が次のように言うとき、問題それ自体を解消してしまうところの、いわば清算主義的評価に陥っていたと言わざるをえない。

「筆者は以前から、特に『上部構造としての教育』を扱うばあいと、社会構成の総体に対応する関係や内容を問題とするばあいと、視点を区別すべきだという考えをもっている（拙書『教育科学入門』）。それにたいして、各方面からの批判をうけた。当時の批判者はスターリンの規定をよりどころしていると思われるので、今日あらためて問題にする必要はなさそうである⁵⁾。

この海後の言明については、少なくとも、二つの問題点が指摘されなければならない。第一に、教育構造論争において、スターリンの規定に基づいて議論を展開したのは、誰よりも海後自身であった。それ故、海後が教育構造論争に言及する際には、まずなによりも、かつて、海後がスターリンの土台—上部構造に関する「大まかな規定」を、「教育を土台にたいする上部構造の一部」とする見方の論拠となっているマルクスの「『経済学批判』の序言」の段階に比べて「さらに一段とすすんだ論理が展開せられている⁶⁾と評価し、「教育上部構造論」批判の論拠としたことに対する、卒直な反省がなされるべきであったといえる。そして、この反省を欠いていた点に、海後の教育構造論争に対する清算主義的評価の一つの根拠が求められよう。第二に、海後は、スターリン批判後においてもなお、「上部構造としての教育」について語るのであるが、その際の土台—上部構造論の理解は、多く、H. ルフェーブルの著作に依拠していたことである⁷⁾。そして、このように、土台—上部構造論の教育学研究における方法論的意義について自主的検討が求められている、正にその時に、依拠する学説を変更するという方法で自説を補強するような安易な対応のとられたことは、

海後をして論争に対する清算主義的評価に導いたもう一つの根拠であったといえよう。

2) 教育構造論争の止揚

—小川太郎による論争の総括と
残された課題—

1950年代に展開された社会諸科学における土台—上部構造論争の一つの論点は、土台範疇に生産力を含めるか否か、という点にあった。そして、スターリンの言語学論文の影響が社会諸科学に及ぶ以前においては、土台＝生産様式として、土台に生産力を含める見解は、けっして稀ではなかった⁸⁾。また、下部構造—上部構造範疇を設定し、下部構造＝生産様式とする見解もあった⁹⁾。ところが、スターリンの言語学論文においては、土台は経済制度と同義とされたため、土台に生産力は含まれないという見解が通説的地位を占めることとなった。そして、このこと自体は、マルクスの「史的唯物論の定式」における規定とも合致するものとして、正当であったといえる¹⁰⁾。むしろ、教育構造論にとっての問題は、スターリンが同時に提示した上部構造の土台に対する奉仕の機能という一般的定式がもたらした理論的混乱であった。即ち、このスターリンの定式に教育の社会的機能論が接合されたとき、教育の世界観形成機能は上部構造としての教育の機能であるが、教育の労働力形成機能はそうではないという理論的帰結が得られることを主な根拠として、「上部構造としての教育」と非上部構造として教育という二元論的発想の下に、「教育上部構造論」批判が始まったのであった。それ故、かかる「教育上部構造論」批判の克服は、教育の社会的機能と内容の物質的基礎を土台—上部構造論によって論じるというその枠組自体の吟味から始められるべきであったといえる。そして、その端緒は、教育構造論争において柳久雄が行ったところの、教育の社会的機能と内容の物質的基礎をトータルに解析する基礎的範疇としての生産様式範疇の提示によって与えられていた。しかし、スターリンの土台—上部構造論を前提にする限り、教育が土台によって規定され、かつ生産様式によっても規定されるということを論理整合的に説明し切ることは不可能であった。ところが、スターリン批判後における土台—上部構造論の再検討の過程において、土台に生産力を含める見解を含め、上部構造は生産様式によって規定されるとする説が復活した¹¹⁾。かかる見地に立てば、教育の社会的機能と内容の物質的基礎を土台—上部構造論によって解析するという枠組みの範囲内で、教育構造論争を内容的には止揚することが可能となる。小川太郎による教育構造論争の総括は、このような試みの一つであった*。

* 既述のように、小川は、教育構造論争を総括するに

当って、下部構造 (=生産様式) — 上部構造の範疇区分を採用している点が特徴的なのであるが、これに対して、小松周吉は、「マルクス主義の用法としては、土台とは生産力と生産関係の総体としての生産様式のことである」(『教育科学論争[上]』『現代教育科学』No.87 1965, 4 p. 98) との見地から、論争の総括を行なっている。

なお、柳久雄も『現代教授過程』(理想社 1960)において、教育構造論争に対する総括的見解を述べているが、概ね小川の総括に依拠していたといえる。

ところで、小川は、教育構造論争の総括を行った論文「教育科学論について」に先立って、「教育遺産の考え方」という論文を発表しているが、そこにおいて小川は、民主教育の見地から継承すべき戦前日本の教育遺産について論じた際、そのような教育遺産は、いわゆる下からの教育の運動と経験のみならず、支配的教育の中にもあったとして、次のように述べていた。

「そこで第四に、支配的な教育自体の中に、遺産として継承すべきものはないかという問題にふれなければならない。これを教科の内容編成の面について言えば、修身・歴史・地理のような、支配の意図が露骨にあらわれていた、本来社会科学の分野であるべきものについては、ほとんど全く学ぶべきものはないといってよいであろう。国語にしてもそうした色彩は濃厚であった。けれども、数学や理科のような分野では、すでに明らかにされているように特に国民学校の教材編成にあたっては、国民の科学的な能力の発展のために、民間の独自の研究がある程度反映されているのであって、生活と科学の結合、実験・観察・測定などの重視、系統の尊重などの諸点では、戦後の理論や実際と比べても一段とすぐれたものをもっていった」¹²⁾。

このように、小川は教育における変わらないものの存在を事実として確認しており、それ故に、海後の問題提起に対して深い関心を寄せたのであるが、同時に小川にとっての問題は、生きた現実としての教育において、変わるものと変わらないものがどのように関連しているかということであった。そして、小川は、教育構造論争の検討を通して、これを、生産力と生産関係の矛盾の反映として理解することで、理論化の展望を見出していた。と同時に、これは、小川による教育構造論争の総括の基本的視点ともなった。ところで、生産力と生産関係の統一を表示する範疇は生産様式であるから¹³⁾、小川の基本思想は、生きた現実における教育は生産様式によって規定される、ということであったといえよう。そして、この見地の確立は、教育の社会的機能論及び教育課程論における生産力理論と生産関係理論の対抗を最終的に止揚したものととして、戦後の教育理論史を画するものであ

たといえる*。

*教育が生産様式によって規定されている、という見地は、教育構造論争以前においてもしばしば表明されていた。例えば、戦前において、山下徳治は、「教化史」(『日本資本主義発達史講座』第四回配本、岩波書店 1932)の方法論の基本的見地をここに求めていたといえる。従って、ここでの評価のポイントが、小川の見解が論争の経過を踏まえた上での理論的反省によって媒介されている点にあることは、言うまでもない。

他方、論争における海後理論の批判の中では、生きた現実における教育を「上部構造としての教育」と非上部構造としての教育に分ける二元論に対して、教育を上部構造として一元論的に把握する見地が擁護されたが、小川はまた、この見地をも引き継いでいた。そこで、小川に独自であるところの、上部構造としての教育は、土台(生産関係)によって規定されるだけでなく、生産力によっても規定され、全体としては下部構造=生産様式(生産力と生産関係の矛盾的統一)によって規定されるという見解が成立することになる*。しかし、この見解は、土台—上部構造論を生産様式論に解消するものであって、その後今日に至るまでの、土台—上部構造論の教育学研究における方法論的意義の究明の立ち後れの、一つの理論的背景になっているように思われる。本研究を心要とした所以である。

*小川は、下部構造なる範疇を、マルクス主義の用語としては自明であるかのように用いており、事実、今日においても少なからぬ論者によって使用されているが、この点については、厳密な文献学的検討を要するであろう。ここでは、「土台と上部構造」の関係を、しばしば「下部構造と上部構造」といいかえられているが、これでは、本来マルクス主義がしめそうとする意味があらわれず、正しくない言いあらしである。」(森宏一編『哲学辞典』増補版、青木書店 1975 p. 348)という見解のあることを紹介するに留める。

なお、生産様式によって規定されるところの生きた現実としての教育を表示する範疇としては、上部構造ではなく、「社会的生活過程」が指定されるべきである、というのが筆者の見解である。この点については、拙稿「1950年代『教育科学論争』」(『日本教育史往来』No.14 1983年2月)を参照されたい。

結

教育構造論争は、その内容からみれば、教育の社会的機能と内容の物質的基礎の理解をめぐる論争であり、形式からみれば、土台—上部構造論の教育学研究における方法論的意義を問う論争であったとみることができる。

その意味で、教育構造論争は論争の内容における対立・矛盾と同時に論争の内容と形式の間にも矛盾を孕むものであった。論争の経過は、かかる二重の矛盾の展開として理解される。

論争は、三つの段階を経過したといえる。第一の段階は、海後の論文「資本主義社会の発展と教育上の諸法則」をめぐる論争である。海後はこの論文において、スターリンの言語学論文を前提とした場合、教育の社会的機能と内容の社会的基礎の問題は、土台—上部構造論だけでは解けないこと、また「上部構造としての教育」のほか「土台における教育」（非常部構造としての教育）が存在することを主張した。これに対して、論争参加者は、多かれ少なかれ海後の第一の問題提起は肯定的に受け止めつつも、第二の問題提起には否定的であり、教育は総体として上部構造であることを論証しようとした。この論争の第一段階における成果は、教育の社会的構造にかかわって、教育は上部構造に属する社会現象であることがほぼ確定されたこと、及び教育の社会的機能と内容の物質的基礎をトータルに把握しうる範疇として、柳久雄より、生産様式範疇が提示されたことである。

論争の第二段階は、海後の『教育科学入門』における教育構造論をめぐるものである。海後はこの著作において、組織的・計画的教育が上部構造という一般的性格をもつことを認めた上で、しかし、教育の特殊性は上部構造以外の諸性質（生産力に直接に結びつき、また歴史貫通的な文化遺産——変わらないもの——を多く含むこと）をもつことにあると主張した。これに対して、矢川徳光は、教育が労働力形成機能（生産力の再生産機能）を果たすことは認めつつも、教育の特殊性は上部構造である点であると批判した。この論争の第二段階における成果は、論争の内容——教育の社会的機能と内容の物質的基礎の理解をめぐる生産力理論と生産関係理論の対抗——が明瞭になると同時に、スターリンの土台—上部構造論を前提にする限り、論点の理論的説明は不可能であることが明らかになったこと、その意味で、論争の内容と形式の間における矛盾が顕在化したことである。

スターリン批判後の土台—上部構造論の再検討の動向に多かれ少なかれ規定されつつ行なわれた論争の総括は、論争の第三段階を構成する。その典型は、小川太郎によるものであって、小川は教育の社会的機能と内容の物質的基礎を、生産力か生産関係かというように単に区別の相において論ぜられるだけでは不十分であって、それは、両者の矛盾の統一としての生産様式に求められるべきことを最終的に論定した。これが、論争の肯定的成果である。しかしながら、その際、小川によって下部構造—上部構造範疇が指定されたことにより、土台—上部構造論の教育学研究における独自の方法的意義は不明

確なまま残された。これが、論争の否定的成果である。ここで、否定的とはいえ成果であるとするのは、土台を生産諸関係の総体とする「史的唯物論の定式」の規定を採用した場合には、土台—上部構造論は教育の社会的機能と内容の物質的基礎を解明する理論装置たりえないこと、従って、その教育学研究における方法的意義は他に求められるべきことが暗示されていたからである。

〔補論〕清水義弘の「教育＝上部構造論」批判について
論争の第二段階において、清水義弘は、史的唯物論そのものに対して批判的な立場から、「教育＝上部構造論」批判を行なっている。この清水の批判は、必ずしも論争に直接参加したものではなかったが、その論点は海後の「教育上部構造論」批判と驚くほど似ており、論争の性格を知る上では、興味深いものであった。

さて、清水の「教育＝上部構造論」批判の論点は三つあった。その第一は、土台—上部構造論の教育学研究における方法的意義それ自体に疑問を呈示した点である。

「教育＝上部構造論というのは、古典的な社会構造論の規定をうけたものであるが、この規定をめぐる多くの論争がなされているところに今日の問題がある」¹⁴⁾。

「上構下構の二次元的構造論は……（中略）……複雑な現代社会を説明するには余りに機械的であり、大まかすぎると考えられる」¹⁵⁾。

このように批判した上で、清水は、教育上部構造論争について、「教育現象の特殊性の主張、非所屬論、とくに中間段階論こそは見のがしえない貴重な内部批判であろう」¹⁶⁾と論じたのであった。土台—上部構造論の方法的意義に関し、海後が部分否定であるのに対して、清水は全面否定であるという違いはあるが、共に、古典的な土台—上部構造論理解に立脚しての「教育上部構造論」を批判した点では共通していた。

第二に、清水は、「教育＝上部構造論を実質的に支えているのはイデオロギーとしての教育の規定である」¹⁷⁾とした上で、イデオロギーの教育への滲透は、教育理論においても限界があり、「教育技術と教育組織」に関しては一層限定されるとして次のように述べる。

「教育技術なかんずく教育組織は、もはや内容ではなくひとつの形式であるから、イデオロギーにかかわりなく教育実践を操作することも可能であり、いくつかのことになった体制イデオロギーにたいしてもひとしく奉仕することができるのである」¹⁸⁾。

これは、教育における変わらないものは、土台—上部構造論の適用外の問題であるとした海後の主張に通じている。

第三に、清水は、「教育＝上部構造論を現実的に規定す

るのは、教育の階級的な性格についてのテーゼである」とした上で、階級社会における教育は「階級闘争の手段の一つ」であるといった「一般的なテーゼ」に対しては「若干の保留」が必要であって、近代社会では「教育は社会的上昇の有力な手段」でもあり、それ故、「ブルジョアのための教育」は「プロレタリアの教育とは全く無関係なブルジョアだけの教育」ということとは異なると指摘する¹⁷⁾。これは、海後が、教育は資本主義社会において「上部構造としての機能を果たすだけでなく、広く国民的規模において広汎にとりあげられた点は重視されなければならない」と述べていたことに通じている。

およそ以上のような、海後と清水の「教育上部構造論」批判における相似性は、清水の教育史研究会批判を念頭におくと¹⁸⁾、一見奇妙であるが、これは次のように理解されうる。

海後と清水が批判の主たる対象としたのは、矢川徳光によって紹介されたところの、1930年代ないし1950年代初頭のソヴィエト教育学における教育構造論であったが、それらは多分に生産関係理論的傾向をもつものであった。そして、教育学における生産関係理論が、生きた現実としての教育の全面的・構造的把握を十全ならしめないものである限りでは、両者の批判には現実的根拠があった。しかし、海後はその生産力理論的傾向の故に、清水はその反史的唯物論傾向の故に、共に、史的唯物論の教育学研究における方法論的意義を正確に理解できなかった。そこで、両者の批判は現象的ないし外在的批判に留まらざるを得ず、両者の主観的意図を越えて、多くの共通性を持つこととなったのである。

注

- 1) 船山謙次『戦後日本教育論争史』 東洋館出版社 1958年 p. 170
- 2) 那須野隆一『国民教育と生涯教育』『現代と思想』No.17 1974年9月 p. 106
- 3) 海後勝雄『教育哲学入門』 東洋館出版社 1960年 p. 223
- 4) 同 上 p. 224
- 5) 同 上 p. 237
- 6) 海後勝雄『教育科学入門』 東洋館出版社 1955年 pp. 68-69
- 7) 海後は、スターリンの土台—上部構造論における問題点を指摘した後に、次のように述べていた。
「このような誤りを生みだした責任は、スターリンだけが負うべきかどうかの問題になると、どうやら『資本論』以前のマルクスの説明の簡略さやその発展に原因があるようである。すなわち、マルクス

自身の論理に時間的発展が認められるので、土台・上部構造の区別をし、その相互関係を明らかにする必要のあったのは『序言』の時期であって、『資本論』以後になると、経済・社会構成という概念として豊かにされ、まとめられているのである。

マルクスによる土台・上部構造という社会の構造分析の方法は、一方では従来はっきりしないままでとらえられていた社会の経済的基礎と上部構造とを区別した点は極めて大きい、他方では社会的なものが経済的なものに還元される傾向をもっている。そのために、『資本論』の段階では、社会の総体的はあくとして経済・社会的構成という概念に発展させた。レーニンもまた、『人民の友とはなにか』の中でこの概念をさらに発展させ、客観的な社会現象の科学的認識の立場から、経済的なものが社会的現実のすべてをつくるものではないことを指摘している。ところがスターリンは、ふたたび土台・上部構造という概念を、より単純化した形で押しだしてきたのである。(海後勝雄「教育哲学入門」pp. 224-225)

これが、H. ルフェーブル『マルクス主義の現実的諸問題』(森本和夫訳 現代思潮社 1953)のpp. 101-103で展開されている議論の要約であることはほとんど疑いない。

- 8) 例えば、世界思想研究会編纂『マルクス主義哲学辞典』(富士出版社 1952)の「どだいとじょうぶこうぞう(土台と上部構造)」の項には、「生産様式—すなわち、生産力とそれに対応する生産関係—は、社会の経済的土台(基礎)をつくり」(p. 421)云々という記述がある。
- 9) 例えば、西澤富夫「上部構造と下部構造」(弘文堂編集部編『社会構成の原理』弘文堂 1950)。
- 10) この点については、芥川集一「社会体制の原理」(『講座 社会学 第8巻 社会体制と社会変動』東京大学出版会 1958年)を参照。
但し、土台概念に生産力を含めるべきとの見解が、今日なお少なからぬ支持を得ている(例えば、中村静治『生産様式の理論』青木書店 1985年)ことも付言しておく。
- 11) 例えば、榊利夫「『土台』試論」(『前衛』No.157 1959年10月)。ちなみに、榊は、『マルクス主義と哲学論争』(青木書店 1966年)において自説を撤回し、「所与の社会の生産諸関係の総体である経済構造が、経済的土台をかたちづくる」(p. 127)という今日に至る通説を支持している。
- 12) 小川太郎「教育遺産の考え方」大川太郎他編『講座 学校教育』第二巻 明治図書 1957 pp. 44-45
- 13) 生産様式概念のこのような理解は、1950年代にお

いては確固たる通説であった。しかし、生産様式を生産力範疇系列(「労働の技術的過程と組織的過程の統一」)に置くべきとの芝田進午の問題提起(『人間性と人格の理論』青木書店 1961年)以来、その概念規定をめぐる論争状態が続いているといつてよい。筆者は、生産様式概念を何らかの意味で、生産力と生産関係の統一を表示するものと理解しているが、細部については今後の検討に委ねざるを得ない。

14) 清水義弘『教育社会学』東京大学出版会 1956 p.

- 42
 15) 同 上 p.43
 16) 同 上 p.44
 17) 同 上 pp.46-48
 18) 教育構造論争に対する評価を含め、教育史研究会の研究方法论に対する清水の批判は、「教育科学の現段階と教育社会学」(清水義弘編『日本教育の社会的規底』国土社 1957)において述べられている。

教育構造論争に関する文献一覧 (1947-1960)

年月	教育構造論争関係論文(含、著書)	関 連 論 文(同左)
1947		
6		波多野完治「社会における教育の位置」 【明るい学校】No.3
9		波多野完治『青年教育者への手紙』叢松堂書店
9		国分一太郎「新しい児童文化運動の基礎」 【季刊 新児童文化】第二冊
1948		
2		大熊信行「人間形成の社会過程」 【教育と社会】第3巻第2号
4		高島善哉『経済社会学の構想』白日書院
6		国分一太郎「科学的教育理論確立のために」 【あかるい教育】No.11
6		大熊信行「人間生産と人間形成」 【教育と社会】第3巻第10号
1949		
1		国分一太郎「『生産力の再生産』説について」 【教育と社会】第4巻第1号
3		宮原誠一「教育の本質」【教育と社会】第4巻第3号
3		出隆関、新島繁編者『社会科学文献解題、哲学・教育篇』東峰書房
4	矢川徳光「ソ連の教育科学」(『教育研究法』中の小項目) 【新教育辞典】平凡社	鈴木重吉「革命理論と教育学」 【教育と社会】第4巻第4号
5		海後勝雄「シンポジウム コアの作業単元は如何にあるべきか—提案—」【カリキュラム】No.5
5		石橋勝治「シンポジウム コアの作業単元は如何にあるべきか、批判3」同上
6		海後勝雄『カリキュラム研究の方法論』誠文堂新光社
6		大熊信行「教育と生産の関係」 【教育と社会】第4巻第6号
8		海後勝雄「カリキュラムと目標設定」 【カリキュラム】No.8
6		高島善哉「生産力の構造」【経済評論】
8		高島善哉「生産力理論の課題—一つの問題提起」 【一橋論叢】第22巻第2号
9		国分一太郎「唯物史観教育の概念」 【教育と社会】第4巻第9号
11		矢川徳光「コア・カリキュラム論批判」【理論】理論社
1950		
1		国分一太郎「民主主義教育の前進のために」 【社会と学校】第4巻第1号
3		矢川徳光「コア・カリキュラム論の土台」 【あかるい教育】No.21
3		広岡亮蔵「牧歌的カリキュラムの自己批判」 【カリキュラム】No.15

年月	教育構造論争関係論文 (含, 著書)	関 連 論 文 (同左)
1950		
5		矢川徳光『新教育への批判—反コア・カリキュラム論—』 刀江書院
6	海後勝雄『教育社会学の情想』金子書房	蛸原治善『書評 矢川徳光著『新教育への批判』』 『新日本教育』
9		スターリン『言語学におけるマルクス主義』日本共産党宣 伝教育部編 (〔原著〕1950, 6, 20付『プラウダ』)
10	海後勝雄『教育社会学概論』 教育大学講座5『教育社会学』金子書房	西澤富夫『上部構造と下部構造』 弘文堂編集部編『社会構成の原理』弘文堂
10		高島善哉『生産力と価値』『思想』No.316
11		宗像誠也『教育研究法』河出書房
11		高島善哉『技術と生産力—戦後の技術論争に寄せる』 『一橋論叢』第24巻第5号
12	矢川徳光『ソヴェト教育学の展開』春秋社	
1951		
11	海後勝雄・矢川徳光・国分一太郎『基礎学力と生活教育 [座 談会]』『カリキュラム』No.35	コンスタンチノフ監修『史的唯物論』上 大月書店 (〔下〕 1952, 1, [原著] 1950, 11)
1952		
2		国分一太郎『国語教育の今日的課題』『教師の友』
3		アンリ、ルフェープル『マルクス主義』文庫クセジュ (竹 内良知訳, [原著] 1948)
9	海後・広岡編『近代教育史』第1巻 (海後勝雄「序論 市民社会の成立過程と教育の一般的性 格」を所収)	
9		波多野完治『新稿 児童心性論』朝倉書店
10		コンスタンチノフ・アレクサンドロフ監修『マルクス主 義と言語学の諸問題における弁証法的唯物論と史的唯物 論』大月書店 (〔原著〕1951)
11		国分一太郎『国語科』 『岩波講座 教育』第5巻 岩波書店
1953		
4		桑原, 小松, 柳『合評 教育史研究の新段階』 『近代教育史』1』『カリキュラム』No.52
1954		
5	海後勝雄『資本主義社会の発展と教育上の諸法則』プリン ト版『教育史研究』No.1 (再掲『教育史研究』創刊号1955, 10)	コンスタンチノフ監修『世界教育史 1』青銅社 (勝田 昌二他共訳, [2] 1954, 10, [原著] 1952)
5	海老原治善『教育構造論の発展のために—その覚書』 同 上	
5	小松周吉『(短信)』 同 上	
5	教育史研究会事務局『教育史研究会のあゆみ』 同 上	
6	海後・広岡編『近代教育史』第二巻 (海後勝雄『資本主義 のもとにおける教育の発展法則について』所収)	高島善哉『社会科学入門』 岩波書店
7	桑原作次『社会の一般的構造と教育』 プリント版『教育史研究』No.2	橋本薫『海後理論における教育法則についての吟味』 プリント版『教育史研究』No.2
7	小松周吉『教育の上部構造的な性格について海後教授の所論 に関する一つの疑問』 同 上	
7	柳久雄『土台における教育と上部構造としての教育—教育 の構造論について』 同 上	
7	矢川徳光『海後論文における教育の『社会化』および『構 造性』をめぐって』 同 上	
8		矢川徳光『ソヴェト教育学の前進』 『理論』理論社No.25
9	矢川徳光『書評 海後勝雄・広岡亮蔵共編『近代教育史』 (1, 2)』『教育』No.36	スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』 (石堂清倫訳) 大月書店
11		ドイツ統一社会党中央委員会編『唯物史観の諸問題』 三一書房 (相良文夫訳, [原著] 1951)
12		宗像誠也『教育研究法』(再刊) 新評論

年月	教育構造論争関係論文(含、著書)	関連論文(同左)
1955		
3	矢川徳光『現代のソヴィエト教育学』新評論	
5	五十嵐頭、遠藤湘吉、大熊信行、海後勝雄、高島善哉、波多野完治、宮原誠一「経済と教育」(海後が記述)平凡社『教育学辞典』第二巻	
6	海後勝雄『教育科学入門』東洋館出版社	
8	船山譲次「海後勝雄氏と『教育科学入門』」 『カリキュラム』No.80	小松周吉「矢川徳光氏と『ソヴィエト教育学』」 『カリキュラム』No.80
8	高島善哉「社会科学からみた教育」『思想』No.374	
9	東大教育学部助手会「共同書評・海後勝雄著『教育科学入門』」『教育』No.38	コムニユスト誌「哲学の緊要な諸問題」 『思想』No.375
10	海老原治善「教育史研究会の歩み-研究を中心として」 『教育史研究』創刊号	中野光「スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論について』」 『教育史研究』創刊号
10	矢川徳光「講評 海後勝雄著『教育科学入門』について」 同上	佐藤英一郎から「マルクス『経済学批判』—とくに方法論の立場から『序文』および『序論』を中心にして—」 同上
10	小松周吉「絶対主義教育史覚書」 同上	
10	波多野完治「社会心理と教育—海後勝雄氏『教育科学入門』について」 『カリキュラム』No.82	
12		矢川徳光「教育研究運動のために」 『前論』No.111
1956		
1		矢川徳光編『マルクス・エンゲルス教育論』青木書店
2	海後勝雄「矢川徳光年の批判に答える—『教育科学入門』批判への反批判—」 『教育史研究』No.2	広岡亮蔵「教育法則について—教育科学をうちたてるために—」 『教育史研究』No.2
3	矢川徳光「海後勝雄氏の反批判を読んで」 『教育史研究』No.3	
3	海後・広岡田『近代教育史』第3巻	
4	清水義弘『教育社会学』東京大学出版会 (第一部社会現象としての教育)	
5		矢川徳光「教育情報 ソ同盟産党20回大会」 『教育』No.59
6		矢川徳光「海外教育情報 ソヴィエト教育学の状況と課題」 『教育』No.60
6	海後勝雄「教育科学と心理学—波多野完治氏の近業から—」 『カリキュラム』No.90	グレーゼルマン『上部構造論』青木書店 (蔵原・上田訳, [原著] 1954)
6		高島善哉『社会科学と人間革命』勁草書房
11	海後勝雄編『教育科学-その課題と方法』 海老原治善「日本における教育科学の発展」 同「社会現象としての教育」 久保義三「今日の教育科学は何をめざすか」 山崎昌甫「社会発展における教育の役割」 矢川徳光「世界の目 ソヴィエト教育学会の近況」 『教師の友』VOL. 7 No.6	
11	教育史研究会編「資本主義社会の教育法則」東洋館出版社	
11	矢川徳光「社会科学と教育科学」全国青年教師連絡協議会編「青年教師双書 第一巻 教師の社会科学」東洋館出版社	湯川和夫「上部構造の概念について」 『社会労働研究』第6号
1957		
2	矢川徳光『国民教育学』明治図書	小川太郎『立身出世主義の教育』黎明書房
5	小川太郎「教育遺産の考え方」 小川太郎編『講座 学校教育』第二巻 明治図書	広岡亮蔵「書評 矢川徳光著『国民教育学』」 『カリキュラム』No.101
6	清水義弘編著『日本教育の社会的基底』国土社 (第一章教育科学の現段階と教育社会学—教科研究史研の教育科学論を検討し教育社会学の現在の課題に及ぶ—)	
7		矢川徳光「レーニン教育論」青木書店
7		石田・城丸・柴田・本多・平湯「座談会 戦後教育学の成果」 『教師の友』No.56

年月	教育構造論争関係論文(含、著書)	関連論文(同左)
1958		
6	小川太郎「教育科学論をめぐって」 共書「戦後教育問題論争」誠信書房	海後勝雄「教育方法論についての総括的提案」 『教育史研究』No.6
6		芥川集一「社会体制の原理」『講座 社会学 第8巻社会体制と社会変動』東京大学出版会
7		矢川徳光「教育学の転換(上)」『前衛』No.142 ([下] 8月 No.143)
10	船山謙次『戦後教育論争史』東洋館出版社	アンリ、フルーブル『マルクス主義の現実的諸問題』現代思潮社(森本和夫訳, [原著] 1958)
10	清水義弘「教育社会学論」 日本教育社会学研究『教育社会学研究』第13集	
12		榊利夫編『土台・上部構造論』合同出版
	海後勝雄「教育史研究の方法」(シンポジウム提案) 『日本の教育史学』第一集	
1959		
4	小松周吉「教育史の対象について」『教育史研究』No.7	浜田陽太郎「教育史と教育社会学について」 『教育史研究』No.7
5		海後勝雄編著『社会主義教育の思想と現実』お茶の水書房
9		矢川徳光「マルクス主義教育の理論と実践」 『現代の理論』No.5
10	小松周吉「教育史研究の方法について」 『日本の教育史学』第二集	榊利夫「『土台』試論」 『前衛』No.157
1960		
1		勝田守一編『教育学論集』 (勝田守一「教育科学論解説」)河出書房新社
3	柳久雄『現代教授過程』理想社	
4	海後勝雄「教育哲学入門」東洋館出版社	
6		海後勝雄「教育哲学と教育科学」 『教育学研究』第27巻第2号
6		五十嵐頭「戦後教育の上部構造的性質」 『講座 教育 社会体制と教育』青木書店

備考：本文献一覧は、論争の経過を一望できるように、編年方式で作成したものである。

「関係論文」とは、論争参加者が、論争のテーマに直接かかわる見解を述べている論文を指す。

「関連論文」とは、論争の背景になっている論文、及び論争参加者であるか否かを問わず、論争を理解する上で有益と思われる論文を指し、ここには、その中で特に重要と思われるものを筆者の判断に基づいて選択し掲げた。